令和７年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

監　委　第　１７　号
令和８年(2026 年)８月７日

米 原 市 長　角 田 航 也　様

米原市監査委員　古　澤　宏　之

米原市監査委員　吉　田　周一郎

令和７年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和７年度米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－　目　次　－

○令和７年度　米原市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第３　審査の手続　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

水道事業会計
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
３　損益の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
５　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
６　企業債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

下水道事業会計
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
３　損益の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
５　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
６　企業債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

第５　決算審査資料（別表）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

注記
・比率（％）は原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位表示とした。
・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
・該当数値のないものは「－」とした。
・該当数値が負のものは「△」で表示した。
・文中の滋賀県の平均数値は、地方公営企業決算概要から引用した。

令和７年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　米原市水道事業会計決算

令和７年度　米原市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日（月）から令和８年８月７日（金）まで

第３　審査の手続

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和７年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および付属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第３条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書および付属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務実績（水道別表１参照）

水道事業会計における過去３か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項　　目		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度比較	対前年度比（%）
給水件数		件	9,923	9,893	9,850	△ 43	99.6
年度末給水人口①		人	26,902	26,632	26,339	△ 293	98.9
年度末給水区域内人口②		人	27,011	26,739	26,371	△ 368	98.6
普及率（①/②）		%	99.6	99.6	99.9	0.3	100.3
配水量	年間③	㎥	4,327,428	4,430,493	4,371,049	△ 59,444	98.7
	１か月平均	㎥	360,619	369,208	364,254	△ 4,954	98.7
	１日平均	㎥	11,824	12,138	11,975	△ 163	98.7
給水量（有収水量）	年間④	㎥	3,329,136	3,293,520	3,235,610	△ 57,910	98.2
	１か月平均	㎥	277,428	274,460	269,634	△ 4,826	98.2
	１日平均	㎥	9,096	9,023	8,865	△ 158	98.2
有収率（④/③）		%	76.9	74.3	74.0	△ 0.3	99.6
配水管総延長		m	378,402	378,636	378,843	207	100.1

当年度末における給水人口は 26,339 人であり、前年度に比べ 293 人減少した。

給水区域内人口 26,371 人に対する普及率は、前年度から 0.3 ポイント増加し、99.9％であった。滋賀県全体の令和６年度上水道普及率 98.5％と比較すると、本市は若干高いと言える。

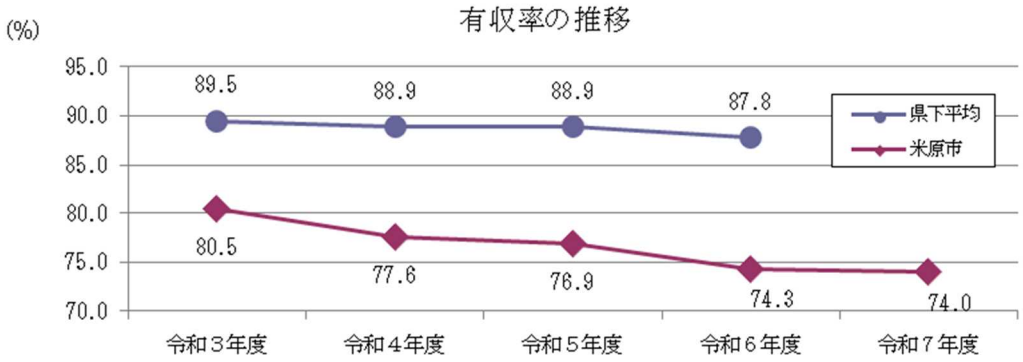
なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

▼令和７年度給水区域別給水人口などの内訳

（単位：人、％）

区　分	給水区域	年度末給水人口	年度末給水区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,121	8,134	99.8	10,400
	河内浄水場区域	2,641	2,653	99.5	3,510
	伊吹南部浄水場区域	4,052	4,049	100.1	4,860
	磯浄水場区域	10,979	10,994	99.9	15,030
	小計	25,793	25,830	99.9	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	72	68	105.9	200
	伊吹北部簡易水道区域	474	473	100.2	1,175
	小計	546	541	100.9	1,375
合　　計		26,339	26,371	99.9	35,175

次に、年間配水量は 4,371,049 ㎥、年間有収水量は 3,235,610 ㎥となっており、有収率は前年度より 0.3 ポイント減少し、74.0％となった。本市の有収率は、滋賀県全体の令和６年度上水道有収率 87.8％を下回っている。



※令和７年度の県下平均値は現時点で未公表

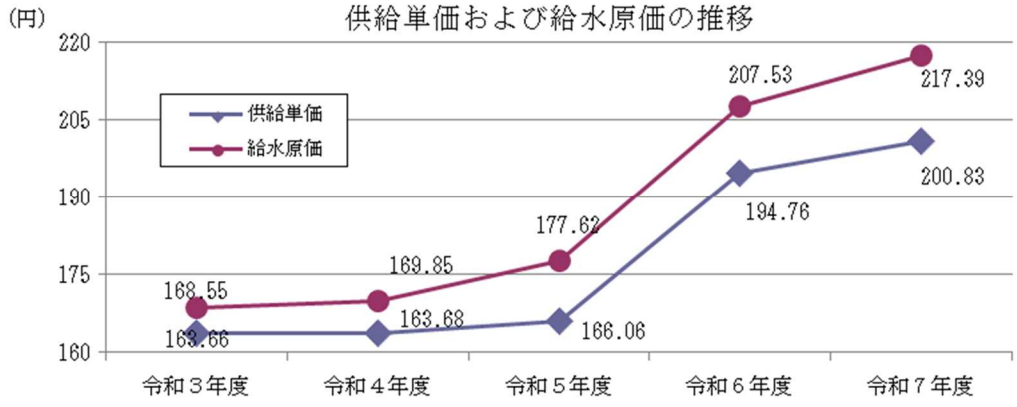
▼供給単価および給水原価

（単位：円、％）

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	194.76	200.83	6.07	3.1
給水原価	207.53	217.39	9.86	4.8
差引損益	△ 12.77	△ 16.56	△ 3.79	△ 29.7

当年度の有収水量１㎥当たりの供給単価は 200 円 83 銭となり、給水原価は 217 円 39 銭で、差引 16 円 56 銭の損失が生じている状況である。給水原価が増加した主な要因は、労務費や原材料費の価格転嫁に伴う委託業務費の増加と有収水量の減少によるものである。この結果、給水原価が供給単価を昨年以上に上回り、令和６年度に料金改定を行ったものの、料金収入だけでは経常費用を賄えない状況が続いている。

なお、過去５年間の１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設工事などを行った結果、前年度と比較し207m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

（単位：m）

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度 増　減
導 水 管	6,137	6,134	△ 3
送 水 管	17,282	17,323	41
配 水 管	355,217	355,386	169
合　計	378,636	378,843	207

２　予算の執行状況

（１）収益的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
水道事業収益	営業収益	771,557,000	765,705,919	△ 5,851,081	99.2	101.9
	営業外収益	209,819,000	184,162,266	△ 25,656,734	87.8	103.8
	計	981,376,000	949,868,185	△ 31,507,815	96.8	102.3

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
水道事業費用	営業費用	880,554,000	860,988,316	19,565,684	97.8	103.4
	営業外費用	66,318,000	64,100,706	2,217,294	96.7	78.0
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	－
	計	951,872,000	925,089,022	26,782,978	97.2	101.1

収益的収入は、予算額981,376,000円に対して決算額が949,868,185円、予算額に対する執行率は96.8％（対前年度比102.3％）となっている。

収益的支出は、予算額951,872,000円に対して決算額が925,089,022円、予算額に対する執行率は97.2％（対前年度比101.1％）となっている。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	工事負担金	596,000	0	△ 596,000	0.0	0.0
	他会計補助金	30,851,000	30,851,734	734	100.0	102.6
	国庫補助金	41,417,000	7,464,000	△ 33,953,000	18.0	50.4
	計	72,864,000	38,315,734	△ 34,548,266	52.6	77.0

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	426,453,000	295,125,156	58,891,000	72,436,844	69.2	168.0
	企業債償還金	160,026,000	160,025,532	0	468	100.0	103.8
	計	586,479,000	455,150,688	58,891,000	72,437,312	77.6	138.0

資本的収入は、予算額72,864,000円に対して決算額が38,315,734円、予算額に対する執行率は52.6％（対前年度比77.0％）となっている。

資本的支出は、予算額586,479,000円に対して決算額が455,150,688円、予算額に対する執行率は77.6％（対前年度比138.0％）となっている。当年度は、下多良地先配水管布設替工事のほか、水道施設通信設備改修工事などを実施している。なお、不用額72,437,312円の主な要因は、入札差額によるものである。

資本的収入額38,315,734円が、資本的支出額455,150,688円に対して不足する額416,834,954円は、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金293,629,504円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,205,450円で補填している。

当年度純利益 36,156,319 円を含む補填財源は 1,595,237,200 円となり、上記の不足する額416,834,954円を補填のために使用した残額の1,178,402,246円を翌年度へ繰り越している。

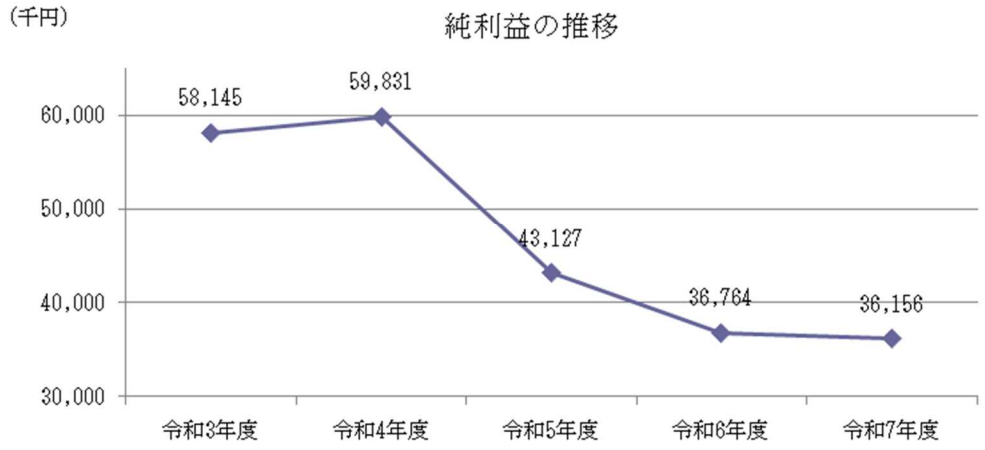
３　損益の状況（水道別表２および３参照）

▼令和７年度損益決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	891,501,038	910,775,019	19,273,981	2.2
総費用	854,737,223	874,618,700	19,881,477	2.3
差引純利益 （純損失）	36,763,815	36,156,319	△ 607,496	△ 1.7

総収益は前年度に比べ 19,273,981 円の増加（増減率 2.2%）となり、総費用は前年度に比べ 19,881,477 円増加（同 2.3%）している。この結果、差引純利益は、前年度より 607,496 円減少（同△1.7%）したものの、昨年度と同規模の 36,156,319 円の黒字となっている。



営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 71.4%を占め、649,793,749 円となっており、ほかに下水道使用料徴収業務委託料などのその他の営業収益などがある。営業費用における主なものは、原水及び浄水費 232,491,929 円（構成比 26.6%）、配水及び給水費 45,536,899 円（同 5.2%）、総係費 59,898,875 円（同 6.8%）、減価償却費 466,271,668 円（同 53.3%）である。

営業収益は 696,626,151 円、営業費用は 831,011,065 円となっており、営業損失 134,384,914 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 10,569,676 円増加した。

なお、営業外収益は 214,148,868 円、営業外費用は 43,607,635 円となっており、これらを含む経常利益は 36,156,319 円で、前年度に比べ 607,496 円減少した。当年度の経常収支比率は、104.1%となった。

当年度の純利益は、36,156,319 円となり、収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業収益	683,645,302	76.7	121.5	696,626,151	76.5	101.9
給水収益	641,439,126	72.0	116.0	649,793,749	71.4	101.3
受託工事収益	12,902,741	1.4	158.7	11,948,483	1.3	92.6
その他営業収益	29,303,435	3.3	1,938.7	34,883,919	3.8	119.0
営業外収益	207,855,736	23.3	86.7	214,148,868	23.5	103.0
受取利息及び配当金	1,516,920	0.2	50.0	2,104,021	0.2	138.7
他会計補助金	6,000,152	0.7	90.7	5,407,160	0.6	90.1
加入金	6,240,000	0.7	71.7	7,340,000	0.8	117.6
長期前受金戻入	159,673,744	17.9	99.2	161,779,889	17.8	101.3
資本費繰入金	31,148,470	3.5	101.5	30,851,734	3.4	99.0
雑収益	3,276,450	0.3	11.0	6,666,064	0.7	203.5
合　　計	891,501,038	100.0	111.1	910,775,019	100.0	102.2

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業費用	807,460,540	94.5	113.8	831,011,065	95.0	102.9
原水及び浄水費	179,899,382	21.0	108.2	232,491,929	26.6	129.2
配水及び給水費	47,844,607	5.6	109.5	45,536,899	5.2	95.2
受託工事費	11,555,000	1.4	168.6	9,465,000	1.1	81.9
総　係　費	58,461,324	6.8	99.3	59,898,875	6.8	102.5
減価償却費	467,335,993	54.7	111.7	466,271,668	53.3	99.8
資産減耗費	42,364,234	5.0	275.3	17,346,694	2.0	40.9
営業外費用	47,276,683	5.5	95.0	43,607,635	5.0	92.2
支払利息	42,045,377	4.9	95.5	39,216,522	4.5	93.3
雑支出	5,231,306	0.6	91.0	4,391,113	0.5	83.9
合　　計	854,737,223	100.0	112.6	874,618,700	100.0	102.3

次に資本的収支について見てみると、収入額は 38,315,734 円で、前年度と比べ 11,468,808 円減少しており、支出額は 455,150,688 円で、前年度と比べ 125,244,221 円増加している。

収入が減少した主な要因は、国庫補助金の内示額が要望額を大きく下回ったことによるもので、支出額が増加したのは建設改良費の増加によるもので、119,422,786 円増加している。なお、建設改良費の支出が増加した要因は、水道施設の大規模改修を終え基幹管路耐震化・老朽管更新事業を推進するため事業量を増やしたことによるもので、主な事業は、下多良地先配水管布設替工事（75,275,200 円）である。資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的収入	49,784,542	100.0	7.2	38,315,734	100.0	77.0
工事負担金	4,924,800	9.9	1,651.0	0	0.0	皆減
他会計補助金	30,063,742	60.4	98.9	30,851,734	80.5	102.6
国庫補助金	14,796,000	29.7	92.2	7,464,000	19.5	50.4

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的支出	329,906,467	100.0	22.1	455,150,688	100.0	138.0
建設改良費	175,702,670	53.2	13.1	295,125,156	64.8	168.0
配水設備改良費	172,004,660	52.1	12.9	294,744,336	64.7	171.4
メーター費	328,930	0.1	60.7	380,820	0.1	115.8
固定資産購入費	3,369,080	1.0	319.0	0	0.0	皆減
企業債償還金	154,203,797	46.8	97.5	160,025,532	35.2	103.8
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	280,121,925	―	34.8	416,834,954	―	148.8

４　財政状況（水道別表４および５参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度		令和７年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
資　　産	11,936,669,376	100.0	11,689,903,807	100.0	△ 246,765,569	97.9
固定資産	10,807,850,232	90.5	10,595,973,981	90.6	△ 211,876,251	98.0
流動資産	1,128,819,144	9.5	1,093,929,826	9.4	△ 34,889,318	96.9
負　　債	6,630,835,028	55.6	6,347,913,140	54.3	△ 282,921,888	95.7
固定負債	2,837,836,488	23.8	2,667,640,475	22.8	△ 170,196,013	94.0
流動負債	367,243,616	3.1	408,833,630	3.5	41,590,014	111.3
繰延収益	3,425,754,924	28.7	3,271,439,035	28.0	△ 154,315,889	95.5
資　　本	5,305,834,348	44.4	5,341,990,667	45.7	36,156,319	100.7
資 本 金	3,932,678,514	32.9	4,082,678,514	34.9	150,000,000	103.8
剰 余 金	1,373,155,834	11.5	1,259,312,153	10.8	△ 113,843,681	91.7
（うち利益剰余金）	(1,366,301,114)	(11.4)	(1,252,457,433)	(10.7)	(△ 113,843,681)	(91.7)
負債・資本合計	11,936,669,376	100.0	11,689,903,807	100.0	△ 246,765,569	97.9

―資産―

総資産額は 11,689,903,807 円となっており、その内訳は、固定資産が 10,595,973,981 円（構成比 90.6％）、流動資産が 1,093,929,826 円（同 9.4％）である。総資産額は前年度に比べ 246,765,569 円減少した。

固定資産は、前年度に比べ 211,876,251 円の減少となっているが、その内容は、建物で 10,411,460 円の減少（増減率△2.9％）、構築物で 191,971,015 円の減少（同△2.3％）、機械及び装置で 16,528,743 円の減少（同△1.1％）となった一方で、建設仮勘定は 16,248,964 円の増加（同 27.1％）となっている。また、無形固定資産は 5,799,200 円の減少（同△33.9％）となっている。固定資産減少の主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

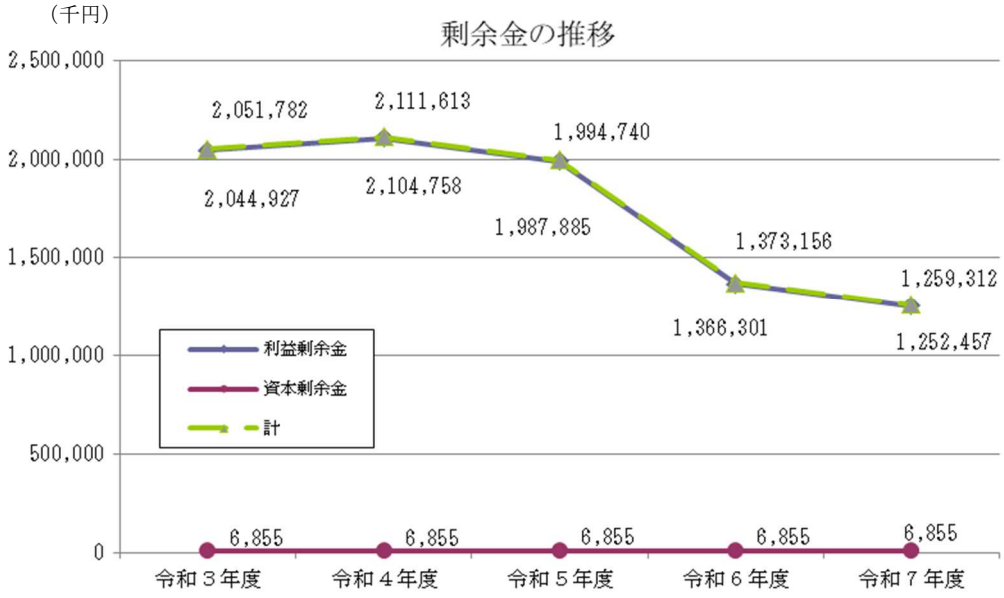
流動資産は、前年度に比べ 34,889,318 円の減少となっており、主な要因としては現金預金が 19,495,382 円減少（増減率△2.0％）したことによるものである。

―負債および資本―

負債は、固定負債が 2,667,640,475 円（構成比 22.8%）、流動負債が 408,833,630 円（同 3.5%）、繰延収益が 3,271,439,035 円（同 28.0%）となっている。流動負債は、前年度に比べ 41,590,014 円（増減率 11.3%）の増加となっている。また、繰延収益は前年度に比べ 154,315,889 円（同△4.5%）の減少となっている。

資本は、資本金は前年度に比べ 150,000,000 円増加の 4,082,678,514 円（構成比 34.9%）、剰余金は前年度に比べ 113,843,681 円減少の 1,259,312,153 円（同 10.8%）となっている。

これらの増減の要因は、前年度決算の剰余金の処理によるものである。



≪参考≫水道別表４ 流動資産の未収金および不納欠損について

令和７年度の未収金総額 116,725,694 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 74,293,649 円で、前年度に比べると 1,842,995 円減少している。

▼水道料金未収金額の状況（消費税込、各年度３月末現在）

（単位：円）

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
令和６年度	63,940,612	12,196,032	76,136,644	0
令和７年度	63,466,285	10,827,364	74,293,649	1,113,738
増減額	△ 474,327	△ 1,368,668	△ 1,842,995	1,113,738

給水停止措置と併せ、現年分、過年度分の未収金徴収を一括して上下水道課で所管し、効果的な徴収が行われている。しかしながら、未納者に対し督促や訪問などを行ったものの納入がない水道料金のうち、破産法・会社更生法適用による免責、死亡・居所不明を理由として回収できない 1,113,738 円（７人分）の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

▼事由別不納欠損額一覧表（消費税込）

（単位：円、人）

区　　分	不納欠損額	人　数
破産法・会社更生法適用による免責	175,677	1
死亡・居所不明	938,061	6
合　　計	1,113,738	7

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	374,134,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,603,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,025,532
資金増減額	△ 19,495,382
資金期首残高	990,563,566
資金期末残高	971,068,184

業務活動によるキャッシュ・フロー以外の、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 19,495,382 円減少し、資金期末残高は 971,068,184 円となっている。

５　経営分析（水道別表６参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

（単位：％）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度 増　減
（１）自己資本構成比率	66.5	73.1	73.7	0.6
（２）固定資産対長期資本比率	94.3	93.4	93.9	0.5
（３）流動比率	146.9	307.4	267.6	△ 39.8
（４）純利益対総収益比率	5.4	4.1	4.0	△ 0.1
（５）総収益対総費用比率	105.7	104.3	104.1	△ 0.2

（１）自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 0.6 ポイント上昇し 73.7％となっている。

（２）固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 0.5 ポイント上昇し 93.9％となっている。

（３）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 39.8 ポイント低下し 267.6％となっている。

（４）純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 0.1 ポイント低下し 4.0％となっている。

（５）総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 0.2 ポイント低下し 104.1％となっている。

６　企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

（単位：円）

項　　目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和６年度	3,152,065,817	0	154,203,797	2,997,862,020
令和７年度	2,997,862,020	0	160,025,532	2,837,836,488
増減額	△ 154,203,797	0	5,821,735	△ 160,025,532

当年度中の新たな企業債の借入れはなく、年度中に 160,025,532 円を償還して、決算時における残高は 2,837,836,488 円となっている。企業債元利償還金対料金収入比率は 30.7％となり、前年度より 0.1 ポイント増加している。

（１）企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

企業債元利償還金対料金収入比率＝（企業債元金償還金＋企業債利息）÷給水収益×100

7　むすび

以上が、令和７年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面について前年度と比較すると、給水人口は 26,339 人で、293 人減少しており、年間配水量は 4,371,049 ㎥で 59,444 ㎥減少している。また、有収水量は 3,235,610 ㎥で 57,910 ㎥減少している。経営上、非常に重要な指標である有収率は 74.0％と前年度に比べ 0.3 ポイント減少し、令和６年度の県全体の上水道有収率 87.8％を下回っている。有収率の向上は健全経営に影響するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれたい。

また、１㎥当たりの供給単価は 200 円 83 銭で、給水原価は 217 円 39 銭となっており、給水原価が供給単価を上回っている。また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標の料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は 92.4％であり、昨年度と比べ 1.4 ポイント低下し、５年連続で 100％を下回った。

公営企業会計は、独立採算による健全な経営を図ることが基本となる。米原市水道事業では経営の安定化を図るべく、令和６年４月使用分から料金を増額改定したが、物価高騰等の影響が大きく、料金回収率は 100％を下回った状況となっている。料金の増額改定を行った要因の一つである減価償却の増加には対応できているものの、純利益が料金改定前よりも減少している状況は、中長期的な視点から後年度の工事に与える影響が懸念される。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、施設の老朽化に伴う修繕、更新に加え基幹管路耐震化や管路老朽管更新が計画されており、純利益や補填財源等に留意し実施されたい。さらに、水需要は人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も老朽化施設の更新の計画的な実施や、水道水の安定供給を維持することを目的として健全経営に取り組まれたい。さらに、令和９年度策定予定の「第３次米原市水道事業基本計画」に向けては、物価高騰などの状況を踏まえた中長期的な経営状況の分析を徹底して行われたい。

下　水　道　事　業　会　計

1　業務実績（下水道別表１参照）

下水道事業会計における過去３か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項　　目	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度比較	対前年度比（%）
行政区域内人口①	人	37,215	36,835	36,387	△ 448	98.8
処理区域内人口②	人	37,119	36,740	36,301	△ 439	98.8
普及率（②/①）	%	99.7	99.7	99.8	0.1	100.1
水洗化人口③	人	35,422	35,069	34,807	△ 262	99.3
水洗化率（③/②）	%	95.4	95.5	95.9	0.4	100.4
年間総処理水量④	㎥	4,836,086	4,980,511	4,818,951	△ 161,560	96.8
年間有収水量⑤	㎥	4,104,704	4,085,786	4,022,953	△ 62,833	98.5
有収率（⑤/④）	%	84.9	82.0	83.5	1.5	101.8
使用料単価	円	155.50	155.87	155.79	△ 0.08	99.9
汚水処理原価	円	161.76	163.62	172.92	9.30	105.7

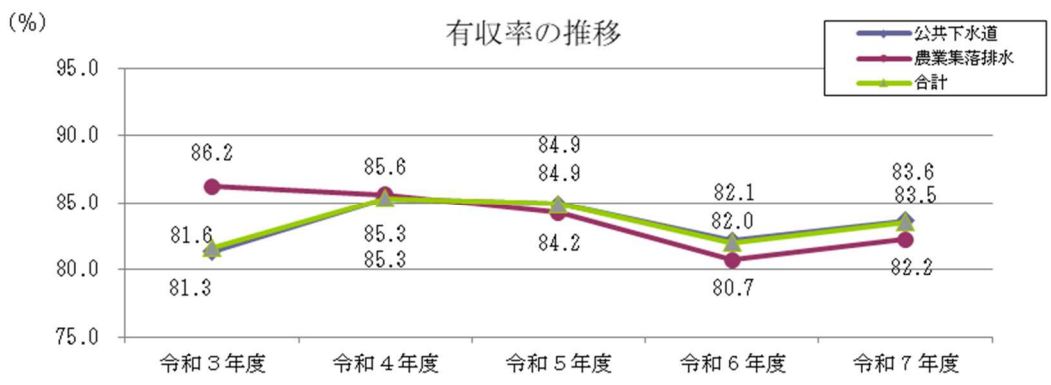
当年度末における処理区域内人口は 36,301 人であり、前年度に比べ 439 人減少した。

行政区域内人口 36,387 人に対する普及率は、99.8%となった。滋賀県全体の令和６年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 97.0%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 262 人減少し 34,807 人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.4 ポイント増加し、95.9%となった。

年間総処理水量は 4,818,951 ㎥で、前年度に比べ 161,560 ㎥減少し、年間有収水量は 4,022,953 ㎥で、前年度に比べ 62,833 ㎥減少している。有収率は前年度より 1.5 ポイント増加し、83.5%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去５か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量１㎥当たりの使用料単価は 155 円 79 銭となり、汚水処理原価は 172 円 92 銭（維持管理費 138 円 74 銭、資本費 34 円 18 銭）で、差引 17 円 13 銭の赤字が生じている状況である。

２　予算の執行状況

（１）収益的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
下水道事業収益	営業収益	724,408,000	725,840,238	1,432,238	100.2	99.5
	営業外収益	1,377,239,000	1,359,335,148	△ 17,903,852	98.7	98.9
	計	2,101,647,000	2,085,175,386	△ 16,471,614	99.2	99.1

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,878,723,000	1,872,163,436	6,559,564	99.7	105.2
	営業外費用	180,475,000	177,892,427	2,582,573	98.6	91.8
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
	計	2,064,198,000	2,050,055,863	14,142,137	99.3	103.9

収益的収入は、予算額 2,101,647,000 円に対して決算額が 2,085,175,386 円、予算額に対する執行率は 99.2％となっている。

収益的支出は、予算額 2,064,198,000 円に対して決算額が 2,050,055,863 円、予算額に対する執行率は 99.3％となっている。不用額 14,142,137 円の主な要因は、委託料、企業債利息などの不用分である。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	7,600,000	11,223,440	3,623,440	147.7	113.3
	企業債	1,072,300,000	924,000,000	△ 148,300,000	86.2	93.9
	他会計補助金	223,276,000	223,276,000	0	100.0	160.9
	国庫補助金	158,053,000	135,519,300	△ 22,533,700	85.7	135.5
	県補助金	3,097,000	2,677,000	△ 420,000	86.4	195.0
	計	1,464,326,000	1,296,695,740	△ 167,630,260	88.6	105.1

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	591,539,000	393,652,907	104,000,000	93,886,093	66.5	121.0
	企業債償還金	1,495,597,000	1,495,579,063	0	17,937	100.0	95.8
	計	2,087,136,000	1,889,231,970	104,000,000	93,904,030	90.5	100.2

資本的収入は、予算額 1,464,326,000 円に対して決算額が 1,296,695,740 円、予算額に対する執行率は 88.6％となっている。

資本的支出は、予算額 2,087,136,000 円に対して決算額が 1,889,231,970 円、予算額に対する執行率は 90.5％となっている。不用額 93,904,030 円の主な要因は、委託料、工事請負費などの不用分、入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,296,695,740 円のうち、前年度同意済分で当年度に借入した額 6,300,000 円を除く 1,290,395,740 円が資本的支出額 1,889,231,970 円に対して不足する額 598,836,230 円は、消費税資本的収支調整額 12,905,006 円、過年度分損益勘定留保資金 3,082,265 円、当年度分損益勘定留保資金 544,961,982 円および減債積立金 16,886,977 円で補填している。不足する 21,000,000 円の未払相当分については、令和７年度同意済企業債の未借入分をもって翌年度に措置する。

当年度純利益 22,214,517 円を含む補填財源は 755,548,753 円となり、上記の不足する額 598,836,230 円から未払相当分 21,000,000 円を差し引いた 577,836,230 円のうち補填のために使用した残額の 177,712,523 円を翌年度へ繰り越している。

３　損益の状況（下水道別表２および３参照）

▼令和７年度損益決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2,039,927,406	2,022,333,748	△ 17,593,658	99.1
総費用	1,923,314,688	2,000,119,231	76,804,543	104.0
差引純利益（純損失）	116,612,718	22,214,517	△ 94,398,201	19.0

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の 31.0％を占め、626,748,601 円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 128,678,448 円（構成比 6.4％）、流域下水道維持管理負担金 256,924,127 円（同 12.9％）、減価償却費 1,235,762,236 円（同 61.8％）である。

営業収益は 663,212,446 円、営業費用は 1,820,694,904 円となっており、営業損失 1,157,482,458 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金 646,645,048 円（構成比 32.0％）、長期前受金戻入 688,200,020 円（同 34.0％）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 169,834,507 円（同 8.5％）である。

営業外収益は 1,359,121,302 円、営業外費用は 179,424,327 円となっており、これらを含む経常利益は 22,214,517 円である。当年度の経常収支比率は、101.1％となった。

総収益 2,022,333,748 円に対し、総費用は 2,000,119,231 円で、当年度の純利益は 22,214,517 円である。なお、固定資産減耗費 2,127,519 円は、山室地区農業集落排水処理施設の最終清掃に伴う固定資産除却費である。収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業収益	665,971,254	32.6	94.2	663,212,446	32.8	99.6
下水道使用料	636,868,281	31.2	99.8	626,748,601	31.0	98.4
雨水処理負担金	28,631,919	1.4	42.1	35,906,952	1.8	125.4
その他営業収益	471,054	0.0	88.9	556,893	0.0	118.2
営業外収益	1,373,953,442	67.4	106.1	1,359,121,302	67.2	98.9
受取利息及び配当金	65,328	0.0	3,157.5	348,286	0.0	533.1
他会計補助金	680,144,081	33.3	113.8	646,645,048	32.0	95.1
補　助　金	7,072,500	0.4	70.4	22,908,450	1.1	323.9
長期前受金戻入	684,588,004	33.6	99.7	688,200,020	34.0	100.5
雑　収　益	2,083,529	0.1	144.2	1,019,498	0.1	48.9
特別利益	2,710	0.0	皆増	0	0.0	皆減
合　　計	2,039,927,406	100.0	101.9	2,022,333,748	100.0	99.1

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業費用	1,736,168,069	90.3	102.2	1,820,694,904	91.0	104.9
管　渠　費	64,589,954	3.4	121.9	105,420,301	5.3	163.2
ポンプ場費	21,705,726	1.1	209.7	20,882,766	1.0	96.2
処理場費	54,126,279	2.8	119.9	70,899,507	3.5	131.0
総　係　費	104,246,344	5.4	107.4	128,678,448	6.4	123.4
流域下水道維持管理負担金	261,735,730	13.6	102.2	256,924,127	12.9	98.2
減価償却費	1,229,764,036	64.0	99.4	1,235,762,236	61.8	100.5
資産減耗費	0	0.0	皆減	2,127,519	0.1	皆増
営業外費用	187,143,909	9.7	88.7	179,424,327	9.0	95.9
支払利息	181,430,842	9.4	89.6	169,834,507	8.5	93.6
雑　支　出	5,713,067	0.3	66.0	9,589,820	0.5	167.9
特別損失	2,710	0.0	3.2	0	0.0	皆減
合　　計	1,923,314,688	100.0	100.7	2,000,119,231	100.0	104.0

次に資本的収支について見てみると、収入額は 1,296,695,740 円で、支出額は 1,889,231,970 円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、下水道総合地震対策工事や総合地震対策マンホールトイレ設置工事、夫馬地区管渠整備工事、朝日地区管渠整備工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,233,984,564	100.0	91.9	1,296,695,740	100.0	105.1
分担金及び負担金	9,909,790	0.8	110.4	11,223,440	0.9	113.3
企業債	983,900,000	79.7	166.1	924,000,000	71.3	93.9
他会計補助金	138,767,000	11.3	21.9	223,276,000	17.2	160.9
国庫補助金	100,034,774	8.1	93.3	135,519,300	10.4	135.5
県補助金	1,373,000	0.1	164.8	2,677,000	0.2	195.0

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度			令和７年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,885,982,383	100.0	95.9	1,889,231,970	100.0	100.2
建設改良費	325,399,539	17.3	101.9	393,652,907	20.8	121.0
管路建設費	237,689,892	12.6	95.4	340,365,091	18.0	143.2
ポンプ場建設改良費	9,460,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減
処理場建設改良費	0	0.0	皆減	10,307,000	0.5	皆増
流域下水道建設負担金	78,249,647	4.1	161.3	42,980,816	2.3	54.9
企業債償還金	1,560,582,844	82.7	94.7	1,495,579,063	79.2	95.8
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	651,997,819	―	102.9	598,836,230	―	91.8

※令和７年度の資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、資本的収入のうち、前年度同意済で当年度借入額6,300,000円を除く。

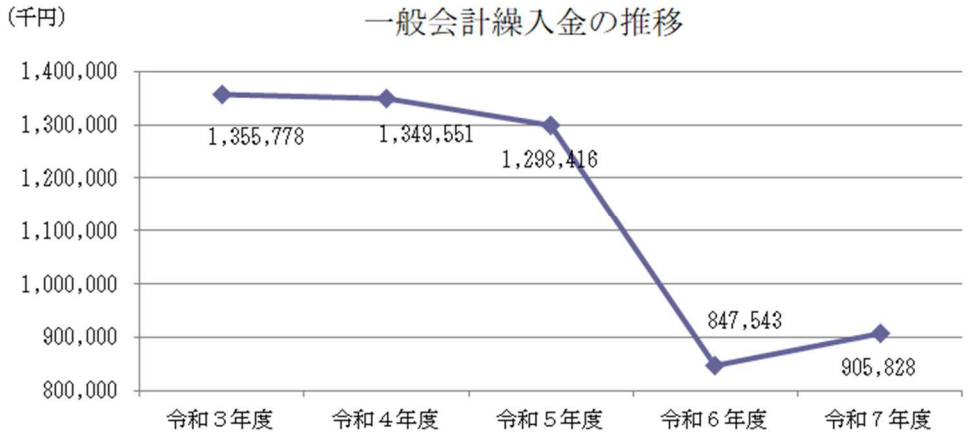
一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区　分		令和６年度	令和７年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計からの繰入金		847,543,000	905,828,000	58,285,000	6.9
内訳	収益的収入	708,776,000	682,552,000	△ 26,224,000	△ 3.7
	資本的収入	138,767,000	223,276,000	84,509,000	60.9

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は 905,828,000 円となり、その内訳は、収益的収入 682,552,000 円、資本的収入 223,276,000 円である。前年度に比べ 58,285,000 円増加している。なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



４　財政状況（下水道別表４および５参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度		令和７年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
資　　産	34,827,850,209	100.0	34,040,670,772	100.0	△ 787,179,437	97.7
固定資産	34,479,713,940	99.0	33,630,190,319	98.8	△ 849,523,621	97.5
流動資産	348,136,269	1.0	410,480,453	1.2	62,344,184	117.9
負　　債	32,593,937,025	93.6	31,773,141,078	93.3	△ 820,795,947	97.5
固定負債	10,983,889,366	31.5	10,496,034,405	30.8	△ 487,854,961	95.6
流動負債	1,760,820,617	5.1	1,747,115,495	5.1	△ 13,705,122	99.2
繰延収益	19,849,227,042	57.0	19,529,991,178	57.4	△ 319,235,864	98.4
資　　本	2,233,913,184	6.4	2,267,529,694	6.7	33,616,510	101.5
資 本 金	1,879,204,580	5.4	1,963,748,932	5.8	84,544,352	104.5
剰 余 金	354,708,604	1.0	303,780,762	0.9	△ 50,927,842	85.6
（うち利益剰余金）	(276,855,554)	(0.8)	(214,525,719)	(0.6)	(△ 62,329,835)	(77.5)
負債・資本合計	34,827,850,209	100.0	34,040,670,772	100.0	△ 787,179,437	97.7

―資産―

総資産額は 34,040,670,772 円となっており、その内訳は、固定資産が 33,630,190,319 円（構成比 98.8％）で、流動資産が 410,480,453 円（同 1.2％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 31,424,567,873 円、無形固定資産が 2,205,622,446 円である。

流動資産の内訳は、現金預金が 338,628,402 円、未収金が 71,852,051 円である。

―負債および資本―

負債は、固定負債が 10,496,034,405 円（構成比 30.8％）、流動負債が 1,747,115,495 円（同 5.1％）、繰延収益が 19,529,991,178 円（同 57.4％）となっている。

固定負債の内訳は、１年を超えて償還される企業債が 10,496,034,405 円である。流動負債の内訳は、１年以内に償還される企業債 1,411,854,961 円、未払金 327,276,807 円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金 24,692,542,976 円、収益化累計額 5,162,551,798 円である。

資本は、資本金が 1,963,748,932 円（構成比 5.8％）、剰余金が 303,780,762 円（同 0.9％）となっている。

資本金の内訳は、自己資本金が 1,002,998,927 円、組入資本金が 960,750,005 円である。剰余金の内訳は、資本剰余金が 89,255,043 円、利益剰余金が 214,525,719 円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	652,469,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　7,999,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　571,579,063
資金増減額	72,890,222
資金期首残高	265,738,180
資金期末残高	338,628,402

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 72,890,222 円増加し、資金期末残高は 338,628,402 円となっている。

５　経営分析（下水道別表６参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

（単位：％）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増　減
（１）自己資本構成比率	62.4	63.4	64.0	0.6
（２）固定資産対長期資本比率	104.4	104.3	104.1	△ 0.2
（３）流動比率	23.6	19.8	23.5	3.7
（４）純利益対総収益比率	4.6	5.7	1.1	△ 4.6
（５）総収益対総費用比率	104.8	106.1	101.1	△ 5.0

（1）自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 0.6 ポイント上昇し 64.0％となっている。

（2）固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、104.1％となっている。

（3）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。１年以内に現金化できる流動資産 410,480,453 円が、１年以内に支払わなければならない流動負債 1,747,115,495 円を大幅に下回っており、当年度の比率は前年度より 3.7 ポイント増加し 23.5％となっている。

（4）純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 4.6 ポイント減少し 1.1％となっている。

（5）総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 5.0 ポイント減少し 101.1％となっている。

６　企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

（単位：円）

項　　目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和６年度	13,056,151,273	983,900,000	1,560,582,844	12,479,468,429
令和７年度	12,479,468,429	924,000,000	1,495,579,063	11,907,889,366
増減額	△ 576,682,844	△ 59,900,000	△ 65,003,781	△ 571,579,063

当年度中の新たな企業債の借入れは 924,000,000 円で、年度中に 1,495,579,063 円を償還して、決算時における残高は 11,907,889,366 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 571,579,063 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 178.6％、企業債償還元金対減価償却額比率は 90.6％となっている。

（１）企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

企業債償還元金対料金収入比率 ＝ 建設改良のための企業債償還元金※ ÷ 料金収入 × 100

（２）企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

企業債償還元金対減価償却額比率 ＝ 建設改良のための企業債償還元金※÷ 減価償却費× 100

※ 建設改良のための企業債償還元金 ＝ 企業債償還元金 － 準建設改良債償還元金

7　むすび

以上が、令和７年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績については、下水道等普及率は 99.8％で、集落の面整備は完了し、維持管理へ移行してきている。水洗化人口は人口減少に伴い 34,807 人と 262 人減少しているが、水洗化率は 95.9％となり前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。年間総処理水量は 161,560 ㎥減少し 4,818,951 ㎥、年間有収水量は 62,833 ㎥減少し 4,022,953 ㎥となり、有収率は前年度に比べ 1.5 ポイント増加し 83.5％であった。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 155 円 79 銭で、汚水処理原価は 172 円 92 銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は 90.1％と 100％を下回っている。また、企業債償還元金対料金収入比率が 178.6％で 100％を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については 90.6％で 100％を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金はそのほとんどを資本勘定の補填に使用している状況である。

損益計算において当年度純利益 22,214,517 円の黒字を確保しているが、現状では、使用料収入のみでは費用を賄うことが困難なため、国の繰出基準に基づく基準内繰入以外に、一般会計からの基準外繰入を行い、事業経営を維持している。資本的収支においても一般会計から基準外繰入を行ってきたが、令和６年度からは資本費平準化債の制度拡充があり、借入を増やすことで繰入額を大幅に削減している。

なお、住民生活に不可欠な下水道事業を安定的に供給、持続していくためには、一般会計からの繰入金にできるかぎり依存せずに、使用料収入を安定的に確保していくことが求められるため、今後も米原市下水道事業経営戦略に基づく料金改定を段階的に行っていくことで使用料収入を確保し、より自立した事業運営ができるように求める。

現在、企業債元金償還のピークは過ぎており、令和７年度は 1,495,579,063 円を償還した。令和７年度の新たな企業債は 924,000,000 円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して 571,579,063 円減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

また、下水道等普及率は、99.8％でほぼ完全普及の水準にあることから、既設の下水道施設や管渠について、老朽化や耐用年数を考慮しながら、修繕・長寿命化・耐震化・更新などを行っていく必要がある。更に、節水意識の定着や人口減少などにより、下水道使用料の大幅な増収を見込むことができない上に、近年の物価高騰の影響も大きく、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要となってくる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地で発生している地震のみならず、当市においても集中豪雨による浸水被害など毎年のように自然災害が発生している。現在、行われている総合地震対策工事やマンホールトイレ設置工事等の取組を推進しながら、健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待する。

決算審査資料（別表）

第５　決算審査資料（別表）

目　　次

水道事業会計

水道別表１　水道事業業務実績表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

水道別表２　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

水道別表３　費用節別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

水道別表４　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

水道別表５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87

水道別表６　水道事業経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

下水道事業会計

下水道別表１　下水道事業業務実績表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

下水道別表２　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

下水道別表３　費用節別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

下水道別表４　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

下水道別表５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

下水道別表６　下水道事業経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

水道別表１

水　道　事　業　業　務　実　績　表

項　　目		単位	令和６年度	令和７年度	比較増減	対前年度比（%）	備　　考
給水件数		件	9,893	9,850	△43	99.6	年度末現在
給水人口		人	26,632	26,339	△293	98.9	年度末現在
給水区域内人口		人	26,739	26,371	△368	98.6	年度末現在
人口普及率		%	99.6	99.9	0.3	100.3	給水人口 / 給水区域内人口 ×100
配水量	年間	㎥	4,430,493	4,371,049	△59,444	98.7	年間総配水量
	１か月平均	㎥	369,208	364,254	△4,954	98.7	年間配水量 / 12月
	１日平均	㎥	12,138	11,975	△163	98.7	年間配水量 / 365日
給水量（有収水量）	年間	㎥	3,293,520	3,235,610	△57,910	98.2	年間給水量（年間総有収水量）
	１か月平均	㎥	274,460	269,634	△4,826	98.2	年間給水量 / 12月
	１日平均	㎥	9,023	8,865	△158	98.2	年間給水量 / 365日
有収率（有収水量率）		%	74.3	74.0	△0.3	99.6	年間給水量 / 年間配水量 ×100
配水管総延長		m	378,636	378,843	207	100.1	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	4	4	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		4	4	0	100.0	
供給単価		円	194.76	200.83	6.07	103.1	給水収益 / 年間有収水量
給水原価		円	207.53	217.39	9.86	104.8	経常費用－（受託工事費+長期前受金戻入） / 年間有収水量
給水差引損益		円	△12.77	△16.56	△3.79	△129.7	供給単価－給水原価
職員1人当たり配水量		㎥	1,107,623	1,092,762	△14,861	98.7	年間配水量 / 損益勘定支弁職員
職員1人当たり給水人口		人	6,658	6,585	△73	98.9	給水人口 / 損益勘定支弁職員
職員1人当たり給水量		㎥	823,380	808,903	△14,477	98.2	年間給水量 / 損益勘定支弁職員
職員1人当たり営業収益		千円	170,911	174,157	3,246	101.9	営業収益 / 損益勘定支弁職員

水道別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令和　6　年度				令和　7　年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営　業　収　益	683,645,302	100.0	121.5	121,153,231	696,626,151	100.0	101.9	12,980,849
給水収益	641,439,126	93.8	116.0	88,586,777	649,793,749	93.3	101.3	8,354,623
受託工事収益	12,902,741	1.9	158.7	4,774,550	11,948,483	1.7	92.6	△ 954,258
その他の営業収益	29,303,435	4.3	1,938.7	27,791,904	34,883,919	5.0	119.0	5,580,484
営　業　費　用	807,460,540	100.0	113.8	98,096,892	831,011,065	100.0	102.9	23,550,525
原水及び浄水費	179,899,382	22.3	108.2	13,697,253	232,491,929	28.0	129.2	52,592,547
配水及び給水費	47,844,607	5.9	109.5	4,143,875	45,536,899	5.5	95.2	△ 2,307,708
受託工事費	11,555,000	1.4	168.6	4,701,000	9,465,000	1.1	81.9	△ 2,090,000
総　係　費	58,461,324	7.2	99.3	△ 388,124	59,898,875	7.2	102.5	1,437,551
減価償却費	467,335,993	57.9	111.7	48,966,818	466,271,668	56.1	99.8	△ 1,064,325
資産減耗費	42,364,234	5.3	275.3	26,976,070	17,346,694	2.1	40.9	△ 25,017,540
営　業　利　益	△ 123,815,238	—	84.3	23,056,339	△ 134,384,914	—	△ 108.5	△ 10,569,676
営　業　外　収　益　①	207,855,736	100.0	86.7	△ 31,926,597	214,148,868	100.0	103.0	6,293,132
受取利息及び配当金	1,516,920	0.7	50.0	△ 1,518,181	2,104,021	1.0	138.7	587,101
他会計補助金	6,000,152	2.9	90.7	△ 614,558	5,407,160	2.5	90.1	△ 592,992
加　入　金	6,240,000	3.0	71.7	△ 2,460,000	7,340,000	3.4	117.6	1,100,000
長期前受金戻入	159,673,744	76.8	99.2	△ 1,296,092	161,779,889	75.6	101.3	2,106,145
資本費繰入金	31,148,470	15.0	101.5	466,191	30,851,734	14.4	99.0	△ 296,736
雑　収　益	3,276,450	1.6	11.0	△ 26,503,957	6,666,064	3.1	203.5	3,389,614
当　年　度　総　利　益	84,040,498	—	90.5	△ 8,870,258	79,763,954	—	94.9	△ 4,276,544
営　業　外　費　用　②	47,276,683	100.0	95.0	△ 2,507,012	43,607,635	100.0	92.2	△ 3,669,048
支払利息	42,045,377	88.9	95.5	△ 1,990,294	39,216,522	89.9	93.3	△ 2,828,855
雑　支　出	5,231,306	11.1	91.0	△ 516,718	4,391,113	10.1	83.9	△ 840,193
営業外利益（①－②）	160,579,053	—	84.5	△ 29,419,585	170,541,233	—	106.2	9,962,180
経　常　利　益	36,763,815	—	85.2	△ 6,363,246	36,156,319	—	98.3	△ 607,496
特　別　利　益	0	—	—	—	0	—	—	—
特　別　損　失	0	—	—	—	0	—	—	—
当年度純利益(純損失)	36,763,815	—	85.2	△ 6,363,246	36,156,319	—	98.3	△ 607,496
前年度繰越利益剰余金	831,069,322	—	100.0	0	831,069,322	—	100.0	0
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000	—	22.8	△ 508,347,776	100,000,000	—	66.7	△ 50,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,017,833,137	—	66.4	△ 514,711,022	967,225,641	—	95.0	△ 50,607,496

水道別表３

費　用　節　別　比　較　表

（単位：円、％）

科　　目	令和 6 年度				令和 7 年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給　　料	18,191,353	2.1	108.9	1,493,983	19,653,247	2.2	108.0	1,461,894
手　　当	7,505,891	0.9	122.9	1,398,502	9,580,751	1.1	127.6	2,074,860
賞与等引当金繰入額	2,215,101	0.3	115.1	290,889	2,523,573	0.3	113.9	308,472
報　　酬	35,000	0.0	100.0	0	35,000	0.0	100.0	0
法定福利費	4,338,138	0.5	107.1	288,641	5,232,903	0.6	120.6	894,765
旅　　費	35,043	0.0	84.7	△ 6,345	20,735	0.0	59.2	△ 14,308
被　服　費	0	—	—	—	58,750	0.0	皆増	58,750
備消品費	812,244	0.1	162.1	311,111	681,915	0.1	84.0	△ 130,329
燃　料　費	697,837	0.1	119.1	112,040	540,318	0.1	77.4	△ 157,519
光熱水費	329,870	0.0	134.9	85,362	260,362	0.0	78.9	△ 69,508
印刷製本費	1,008,400	0.1	98.5	△ 15,420	661,400	0.1	65.6	△ 347,000
通信運搬費	6,244,565	0.7	100.2	14,406	7,286,667	0.8	116.7	1,042,102
委　託　料	136,379,123	16.0	102.5	3,375,247	184,779,748	21.1	135.5	48,400,625
手　数　料	3,709,715	0.4	114.1	459,215	3,484,922	0.4	93.9	△ 224,793
賃　借　料	4,895,954	0.6	160.2	1,840,750	3,742,704	0.4	76.4	△ 1,153,250
修　繕　費	17,649,235	2.1	102.3	402,848	15,398,392	1.8	87.2	△ 2,250,843
工事請負費	13,669,000	1.6	112.2	1,482,000	11,198,000	1.3	81.9	△ 2,471,000
路面復旧費	103,000	0.0	75.1	△ 34,200	76,800	0.0	74.6	△ 26,200
動　力　費	63,329,752	7.4	118.0	9,681,270	65,184,304	7.5	102.9	1,854,552
薬　品　費	8,248,090	1.0	101.5	120,270	8,255,210	0.9	100.1	7,120
材　料　費	2,587,321	0.3	138.0	712,200	2,670,104	0.3	103.2	82,783
負　担　金	3,325,917	0.4	107.0	218,998	3,411,421	0.4	102.6	85,504
保　険　料	834,464	0.1	99.3	△ 6,034	924,896	0.1	110.8	90,432
受　水　費	127,600	0.0	103.6	4,480	102,080	0.0	80.0	△ 25,520
補　償　費	303,799	0.0	80.7	△ 72,573	453,011	0.1	149.1	149,212
研　修　費	30,001	0.0	126.9	6,364	0	0.0	皆減	△ 30,001
食　糧　費	0	—	—	—	11,390	0.0	皆増	11,390
租税公課費	53,900	0.0	84.4	△ 10,000	64,100	0.0	118.9	10,200
貸倒引当金繰入額	1,100,000	0.1	100.0	0	1,100,000	0.1	100.0	0
有形固定資産減価償却費	455,536,793	53.3	112.0	48,774,818	454,472,468	52.0	99.8	△ 1,064,325
無形固定資産減価償却費	11,799,200	1.4	101.7	192,000	11,799,200	1.3	100.0	0
固定資産除却費	42,364,234	5.0	278.3	27,141,010	17,335,904	2.0	40.9	△ 25,028,330
たな卸資産減耗費	0	—	皆減	△ 164,940	10,790	0.0	皆増	10,790
材料売却原価	0	—	—	—	0	—	—	—
不用品売却原価	0	—	—	—	0	—	—	—
企業債利息	42,045,377	4.9	95.5	△ 1,990,294	39,216,522	4.5	93.3	△ 2,828,855
借入金利息	0	—	—	—	0	—	—	—
その他雑支出	5,231,306	0.6	91.0	△ 516,718	4,391,113	0.5	83.9	△ 840,193
過年度損益修正損	0	—	—	—	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	—	—	0	—	—	—
計	854,737,223	100.0	112.6	95,589,880	874,618,700	100.0	102.3	19,881,477

水道別表４

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

（単位：円、％）

科目		令和 6 年度				令和 7 年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資産の部	**固定資産**	10,807,850,232	90.5	96.9	△ 341,942,931	10,595,973,981	90.6	98.0	△ 211,876,251
	有形固定資産	10,790,735,032	90.4	97.0	△ 330,143,731	10,584,657,981	90.5	98.1	△ 206,077,051
	土地	364,241,858	3.0	100.0	0	364,241,858	3.1	100.0	0
	建物	353,690,257	3.0	97.1	△ 10,411,460	343,278,797	2.9	97.1	△ 10,411,460
	構築物	8,476,098,228	71.0	97.5	△ 213,439,316	8,284,127,213	70.9	97.7	△ 191,971,015
	機械及び装置	1,525,377,885	12.8	92.3	△ 127,422,902	1,508,849,142	12.9	98.9	△ 16,528,743
	車両運搬具	2,045,566	0.0	155.7	731,567	1,549,189	0.0	75.7	△ 496,377
	工具、器具及び備品	9,225,302	0.1	75.9	△ 2,935,620	6,306,882	0.1	68.4	△ 2,918,420
	建設仮勘定	60,055,936	0.5	163.5	23,334,000	76,304,900	0.6	127.1	16,248,964
	無形固定資産	17,115,200	0.1	59.2	△ 11,799,200	11,316,000	0.1	66.1	△ 5,799,200
	流動資産	1,128,819,144	9.5	53.1	△ 998,879,672	1,093,929,826	9.4	96.9	△ 34,889,318
	現金・預金	990,563,566	8.3	52.5	△ 897,587,374	971,068,184	8.3	98.0	△ 19,495,382
	未収金	131,192,698	1.1	56.3	△ 101,793,549	115,400,184	1.0	88.0	△ 15,792,514
	貯蔵品	7,062,880	0.1	107.6	501,251	7,461,458	0.1	105.6	398,578
	前払金	0	－	－	0	0	－	－	0
資産合計		11,936,669,376	100.0	89.9	△ 1,340,822,603	11,689,903,807	100.0	97.9	△ 246,765,569

【 貸 方 】

（単位：円、％）

科目		令和 6 年度				令和 7 年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負債の部	**固定負債**	2,837,836,488	23.8	94.7	△ 160,025,532	2,667,640,475	22.8	94.0	△ 170,196,013
	企業債	2,837,836,488	23.8	94.7	△ 160,025,532	2,667,640,475	22.8	94.0	△ 170,196,013
	その他固定負債	0	－	－	0	0	－	－	0
	流動負債	367,243,616	3.1	25.4	△ 1,081,274,742	408,833,630	3.5	111.3	41,590,014
	企業債	160,025,532	1.3	103.8	5,821,735	170,196,013	1.5	106.4	10,170,481
	未払金	196,761,241	1.7	15.3	△ 1,088,462,805	225,164,985	1.9	114.4	28,403,744
	前受金	3,220	0.0	130.7	756	0	0.0	0.0	△ 3,220
	賞与等引当金	8,781,707	0.1	106.2	512,656	5,882,041	0.0	67.0	△ 2,899,666
	その他流動負債	1,671,916	0.0	204.1	852,916	7,590,591	0.1	454.0	5,918,675
	繰延収益	3,425,754,924	28.7	96.2	△ 136,286,144	3,271,439,035	28.0	95.5	△ 154,315,889
	長期前受金	3,425,754,924	28.7	96.2	△ 136,286,144	3,271,439,035	28.0	95.5	△ 154,315,889
	受贈財産評価額	393,530,177	3.3	100.0	51,512	388,603,591	3.3	98.7	△ 4,926,586
	工事負担金	2,300,498,646	19.3	95.0	△ 121,032,384	2,173,230,671	18.6	94.5	△ 127,267,975
	国庫（県）補助金	430,994,546	3.6	99.3	△ 3,033,975	421,144,515	3.6	97.7	△ 9,850,031
	他会計補助金	6,182,063	0.0	96.9	△ 200,024	5,982,039	0.1	96.8	△ 200,024
	水資源開発公団補償金	294,549,492	2.5	96.1	△ 12,071,273	282,478,219	2.4	95.9	△ 12,071,273
負債合計		6,630,835,028	55.6	82.8	△ 1,377,586,418	6,347,913,140	54.3	95.7	△ 282,921,888
資本の部	**資本金**	3,932,678,514	32.9	120.1	658,347,776	4,082,678,514	34.9	103.8	150,000,000
	自己資本金	3,932,678,514	32.9	120.1	658,347,776	4,082,678,514	34.9	103.8	150,000,000
	剰余金	1,373,155,834	11.5	68.8	△ 621,583,961	1,259,312,153	10.8	91.7	△ 113,843,681
	資本剰余金	6,854,720	0.1	100.0	0	6,854,720	0.1	100.0	0
	再評価積立金	5,000,000	0.1	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
	寄附金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
	利益剰余金	1,366,301,114	11.4	68.7	△ 621,583,961	1,252,457,433	10.7	91.7	△ 113,843,681
	減債積立金	347,964,918	2.9	76.5	△ 106,872,939	284,728,733	2.4	81.8	△ 63,236,185
	建設改良積立金	0	－	－	0	0	－	－	0
	利益積立金	503,059	0.0	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	1,017,833,137	8.5	66.4	△ 514,711,022	967,225,641	8.3	95.0	△ 50,607,496
資本合計		5,305,834,348	44.4	100.7	36,763,815	5,341,990,667	45.7	100.7	36,156,319
負債および資本合計		11,936,669,376	100.0	89.9	△ 1,340,822,603	11,689,903,807	100.0	97.9	△ 246,765,569

水道別表５

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和６年度	令和７年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	36,763,815	36,156,319	△ 607,496
減価償却費	467,335,993	466,271,668	△ 1,064,325
賞与等引当金の増減額（△は減少）	512,656	△ 2,899,666	△ 3,412,322
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,100,000	△ 13,738	△ 1,113,738
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 159,673,744	△ 161,779,889	△ 2,106,145
受取利息及び受取配当金	△ 1,516,920	△ 2,104,021	△ 587,101
支払利息	42,045,377	39,216,522	△ 2,828,855
固定資産除却損益	42,542,424	17,524,289	△ 25,018,135
未収金の増減額（△は増加）	100,693,549	15,806,252	△ 84,887,297
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,088,462,805	28,403,744	1,116,866,549
前受金の増減額（△は減少）	756	△ 3,220	△ 3,976
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 501,251	△ 398,578	102,673
預り金の増減額（△は減少）	852,916	5,918,675	5,065,759
資本繰入金	△ 31,148,470	△ 30,851,734	296,736
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
小　　計	△ 589,455,704	411,246,623	1,000,702,327
利息及び配当金の受取額	1,516,920	2,104,021	587,101
利息の支払額	△ 42,045,377	△ 39,216,522	2,828,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,984,161	374,134,122	1,004,118,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 159,343,886	△ 265,919,706	△ 106,575,820
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000
国庫補助金等による収入	14,796,000	7,464,000	△ 7,332,000
一般会計からの繰入金による収入	31,148,470	30,851,734	△ 296,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,399,416	△ 233,603,972	△ 120,204,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	0	0	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 154,203,797	△ 160,025,532	△ 5,821,735
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,203,797	△ 160,025,532	△ 5,821,735
資金増減額（△は減少）	△ 897,587,374	△ 19,495,382	878,091,992
資金期首残高	1,888,150,940	990,563,566	△ 897,587,374
資金期末残高	990,563,566	971,068,184	△ 19,495,382

水道別表６

水　道　事　業　経　営　分　析　表

（単位：％、円）

項目		算式	令和５年度比率	令和６年度比率	令和７年度		説明
						比率	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 × 100	84.0	90.5	10,595,973,981 ／ 11,689,903,807	90.6	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本（資本＋負債） × 100	22.6	23.8	2,667,640,475 ／ 11,689,903,807	22.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／ 総資本（資本＋負債） ×100	66.5	73.1	8,613,429,702 ／ 11,689,903,807	73.7	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋自己資本 × 100	94.3	93.4	10,595,973,981 ／ 11,281,070,177	93.9	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 × 100	126.3	123.8	10,595,973,981 ／ 8,613,429,702	123.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	146.9	307.4	1,093,929,826 ／ 408,833,630	267.6	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率（当座比率）	現金・預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 × 100	146.4	305.5	1,086,468,368 ／ 408,833,630	265.7	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	現金・預金 ／ 流動負債 × 100	130.4	269.7	971,068,184 ／ 408,833,630	237.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産回転率	営業収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２	0.3	0.4	696,626,151 ／ 1,111,374,485	0.6	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
	固定資産回転率	営業収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	0.1	0.1	696,626,151 ／ 10,701,912,107	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２	2.9	3.7	684,677,668 ／ 123,296,441	5.6	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	5.4	4.1	36,156,319 ／ 910,775,019	4.0	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対総費用比率	総収益 ／ 総費用 × 100	105.7	104.3	910,775,019 ／ 874,618,700	104.1	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	79.3	84.7	696,626,151 ／ 831,011,065	83.8	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表１

下　水　道　事　業　業　務　実　績　表

項　　目		単位	令和６年度	令和７年度	比較増減	対前年度比（%）	備　　考
処理区域面積	計　画	ha	2,345	2,338	△7	99.7	年度末現在
	整　備	ha	1,933	1,935	2	100.1	年度末現在
	整備率	%	82.4	82.8	0.3	100.4	年度末現在
行政区域内人口		人	36,835	36,387	△448	98.8	年度末現在
処理区域内人口		人	36,740	36,301	△439	98.8	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.8	0.0	100.0	処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100
水洗化人口		人	35,069	34,807	△262	99.3	年度末現在
水洗化率		%	95.5	95.9	0.4	100.5	水洗化人口 ／ 処理区域内人口 ×100
処理水量		㎥	4,980,511	4,818,951	△161,560	96.8	年間汚水処理水量
有収水量		㎥	4,085,786	4,022,953	△62,833	98.5	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	82.0	83.5	1.5	101.8	有収水量 ／ 処理水量 ×100
下水管布設延長		km	438	441	3	100.7	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	7	7	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		1	1			
使用料単価		円	155.87	155.79	△ 0.08	99.9	下水道使用料 ／ 有収水量
汚水処理原価		円	163.62	172.92	9.31	105.7	汚水処理費 ／ 有収水量

下水道別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令和　6　年度				令和　7　年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営　業　収　益	665,971,254	100.0	94.2	△ 40,755,797	663,212,446	100.0	99.6	△ 2,758,808
下水道使用料	636,868,281	95.6	99.8	△ 1,399,519	626,748,601	94.5	98.4	△ 10,119,680
雨水処理負担金	28,631,919	4.3	42.1	△ 39,297,389	35,906,952	5.4	125.4	7,275,033
その他の営業収益	471,054	0.1	88.9	△ 58,889	556,893	0.1	118.2	85,839
営　業　費　用	1,736,168,069	100.0	102.2	37,460,760	1,820,694,904	100.0	104.9	84,526,835
管　渠　費	64,589,954	3.7	121.9	11,597,535	105,420,301	5.8	163.2	40,830,347
ポンプ場費	21,705,726	1.3	209.7	11,355,119	20,882,766	1.1	96.2	△ 822,960
処理場費	54,126,279	3.1	119.9	9,000,324	70,899,507	3.9	131.0	16,773,228
総　係　費	104,246,344	6.0	107.4	7,180,270	128,678,448	7.1	123.4	24,432,104
流域下水道維持管理負担金	261,735,730	15.1	102.2	5,685,381	256,924,127	14.1	98.2	△ 4,811,603
減価償却費	1,229,764,036	70.8	99.4	△ 7,357,869	1,235,762,236	67.9	100.5	5,998,200
資産減耗費	0	—	—	0	2,127,519	0.1	皆増	2,127,519
営　業　利　益	△ 1,070,196,815	—	107.9	△ 78,216,557	△ 1,157,482,458	—	△ 108.2	△ 87,285,643
営　業　外　収　益　①	1,373,953,442	100.0	106.1	78,651,622	1,359,121,302	100.0	98.9	△ 14,832,140
他会計補助金	680,144,081	49.5	113.8	82,720,389	646,645,048	47.6	95.1	△ 33,499,033
補　助　金	7,072,500	0.5	70.4	△ 2,971,050	22,908,450	1.7	323.9	15,835,950
長期前受金戻入	684,588,004	49.8	99.7	△ 1,799,709	688,200,020	50.6	100.5	3,612,016
雑　収　益	2,083,529	0.2	144.2	638,733	1,019,498	0.1	48.9	△ 1,064,031
受取利息及び配当金	65,328	0.0	3,157.5	63,259	348,286	0.0	533.1	282,958
当　年　度　総　利　益	303,756,627	—	100.1	435,065	201,638,844	—	66.4	△ 102,117,783
営　業　外　費　用　②	187,143,909	100.0	88.7	△ 23,925,276	179,424,327	100.0	95.9	△ 7,719,582
支 払 利 息	181,430,842	96.9	89.6	△ 20,980,698	169,834,507	94.7	93.6	△ 11,596,335
雑　支　出	5,713,067	3.1	66.0	△ 2,944,578	9,589,820	5.3	167.9	3,876,753
営業外利益（ ① － ② ）	1,186,809,533	—	109.5	102,576,898	1,179,696,975	—	99.4	△ 7,112,558
経　常　利　益	116,612,718	—	126.4	24,360,341	22,214,517	—	19.0	△ 94,398,201
特　別　利　益	2,710	—	皆増	2,710	0	—	皆減	△ 2,710
特　別　損　失	2,710	—	3.2	△ 82,290	0	—	皆減	△ 2,710
当年度純利益(純損失)	116,612,718	—	126.5	24,445,341	22,214,517	—	19.0	△ 94,398,201
その他未処分利益剰余金変動額	84,544,352	—	40.0	△ 126,595,003	41,540,949	—	49.1	△ 43,003,403
当年度未処分利益剰余金	201,157,070	—	66.3	△ 102,149,662	63,755,466	—	31.7	△ 137,401,604

下水道別表３

費　用　節　別　比　較　表

（単位：円、％）

科　　目	令和 6 年度				令和 7 年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給　　料	30,150,600	1.6	112.6	3,368,700	30,268,200	1.5	100.4	117,600
手　　当	15,962,463	0.8	129.9	3,675,983	17,238,533	0.9	108.0	1,276,070
賞与等引当金繰入額	5,335,013	0.3	116.0	736,414	5,427,911	0.3	101.7	92,898
報　　酬	75,000	0.0	214.3	40,000	175,000	0.0	233.3	100,000
法定福利費	9,238,049	0.5	115.8	1,257,879	9,704,627	0.5	105.1	466,578
旅　　費	31,974	0.0	147.7	10,333	38,603	0.0	120.7	6,629
備消品費	407,956	0.0	52.9	△ 363,142	482,189	0.0	118.2	74,233
燃　料　費	441,705	0.0	110.0	40,142	396,381	0.0	89.7	△ 45,324
光熱水費	8,121,955	0.4	117.4	1,205,918	8,441,035	0.4	103.9	319,080
印刷製本費	105,900	0.0	129.9	24,400	81,000	0.0	76.5	△ 24,900
通信運搬費	3,294,391	0.2	109.7	291,598	3,474,466	0.2	105.5	180,075
委　託　料	98,241,330	5.1	102.4	2,305,744	174,010,538	8.7	177.1	75,769,208
手　数　料	703,109	0.1	108.5	55,213	674,299	0.0	95.9	△ 28,810
賃　借　料	160,752	0.0	101.6	2,467	160,752	0.0	100.0	0
修　繕　費	39,894,523	2.1	190.2	18,917,745	40,499,130	2.0	101.5	604,607
路面復旧費	3,205,000	0.2	197.7	1,584,000	4,468,500	0.2	139.4	1,263,500
動　力　費	17,974,680	0.9	128.6	3,997,015	18,975,351	1.0	105.6	1,000,671
材　料　費	1,564,970	0.1	125.6	319,095	3,020,675	0.2	193.0	1,455,705
研　修　費	70,273	0.0	30.7	△ 159,000	107,000	0.0	152.3	36,727
食　糧　費	0	—	—	—	0	—	—	—
負　担　金	269,549,806	14.0	102.8	7,228,763	264,097,306	13.2	98.0	△ 5,452,500
保　険　料	375,859	0.0	100.1	311	366,148	0.0	97.4	△ 9,711
租税公課費	45,600	0.0	149.5	15,100	31,500	0.0	69.1	△ 14,100
貸倒引当金繰入額	633,265	0.0	112.9	72,306	351,019	0.0	55.4	△ 282,246
使　用　料	319,860	0.0	50.9	△ 308,355	314,986	0.0	98.5	△ 4,874
補　助　金	500,000	0.0	皆増	500,000	0	—	皆減	△ 500,000
有形固定資産減価償却費	1,125,010,654	58.5	99.3	△ 8,372,472	1,129,372,726	56.5	100.4	4,362,072
無形固定資産減価償却費	104,753,382	5.5	101.0	1,014,603	106,389,510	5.3	101.6	1,636,128
固定資産除却費	0	—	—	—	2,127,519	0.1	皆増	2,127,519
企業債利息	181,430,842	9.4	89.6	△ 20,980,698	169,834,507	8.5	93.6	△ 11,596,335
その他雑支出	5,713,067	0.3	66.0	△ 2,944,578	9,589,820	0.5	167.9	3,876,753
その他特別損失	2,710	0.0	3.2	△ 82,290	0	—	皆減	△ 2,710
計	1,923,314,688	100.0	100.7	13,453,194	2,000,119,231	100.0	104.0	76,804,543

下水道別表４

比　較　貸　借　対　照　表

【　借　方　】

（単位：円、％）

科目		令和６年度				令和７年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資産の部	**固定資産**	34,479,713,940	98.9	97.6	△ 861,982,701	33,630,190,319	98.8	97.5	△ 849,523,621
	有形固定資産	32,206,775,454	92.4	97.5	△ 828,365,362	31,424,567,873	92.3	97.6	△ 782,207,581
	土地	123,719,737	0.4	100.0	0	123,719,737	0.4	100.0	0
	建物	473,284,591	1.4	96.6	△ 16,712,830	456,571,551	1.3	96.5	△ 16,713,040
	構築物	31,218,876,537	89.6	97.4	△ 827,078,564	30,356,414,197	89.2	97.2	△ 862,462,340
	機械及び装置	329,870,536	0.9	137.9	90,634,046	318,555,433	0.9	96.6	△ 11,315,103
	車両運搬具	90,649	0.0	100.0	0	90,649	0.0	100.0	0
	工具、器具及び備品	13,780,171	0.0	82.0	△ 3,023,100	10,757,071	0.0	78.1	△ 3,023,100
	リース資産	80,962	0.0	100.0	0	80,962	0.0	100.0	0
	建設仮勘定	47,072,271	0.1	39.5	△ 72,184,914	158,378,273	0.5	336.5	111,306,002
	無形固定資産	2,272,938,486	6.5	98.5	△ 33,617,339	2,205,622,446	6.5	97.0	△ 67,316,040
	施設利用権	2,272,938,486	6.5	98.5	△ 33,617,339	2,205,622,446	6.5	97.0	△ 67,316,040
	流動資産	348,136,269	1.1	75.3	△ 114,350,982	410,480,453	1.2	117.9	62,344,184
	現金・預金	265,738,180	0.8	67.1	△ 130,366,693	338,628,402	1.0	127.4	72,890,222
	未収金	82,398,089	0.3	124.1	16,015,711	71,852,051	0.2	87.2	△ 10,546,038
	その他流動資産	0	—	—	0	0	—	—	0
資産合計		34,827,850,209	100.0	97.3	△ 976,333,683	34,040,670,772	100.0	97.7	△ 787,179,437

【　貸　方　】

（単位：円、％）

科目		令和６年度				令和７年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負債の部	**固定負債**	10,983,889,366	31.6	95.5	△ 511,675,359	10,496,034,405	30.8	95.6	△ 487,854,961
	企業債	10,983,889,366	31.6	95.5	△ 511,675,359	10,496,034,405	30.8	95.6	△ 487,854,961
	リース債務	0	—	—	0	0	—	—	0
	流動負債	1,760,820,617	5.0	89.7	△ 202,086,784	1,747,115,495	5.1	99.2	△ 13,705,122
	企業債	1,495,579,063	4.3	95.8	△ 65,007,485	1,411,854,961	4.1	94.4	△ 83,724,102
	リース債務	0	—	—	0	0	—	—	0
	未払金	257,008,749	0.7	65.1	△ 137,887,028	327,276,807	1.0	127.3	70,268,058
	前受金	1,408	0.0	23.7	△ 4,532	0	0.0	0.0	△ 1,408
	賞与等引当金	7,745,217	0.0	111.7	812,261	7,897,257	0.0	102.0	152,040
	その他流動負債	486,180	0.0	100.0	0	86,470	0.0	17.8	△ 399,710
	繰延収益	19,849,227,042	57.0	98.1	△ 379,184,258	19,529,991,178	57.4	98.4	△ 319,235,864
	長期前受金	19,849,227,042	57.0	98.1	△ 379,184,258	19,529,991,178	57.4	98.4	△ 319,235,864
	受贈財産評価額	952,977,366	2.7	104.8	43,874,934	954,759,070	2.8	100.2	1,781,704
	国庫（県）補助金	11,389,309,978	32.7	97.3	△ 310,356,972	11,110,911,473	32.7	97.6	△ 278,398,505
	他会計補助金	6,112,787,266	17.6	98.8	△ 73,078,974	6,108,643,645	17.9	99.9	△ 4,143,621
	受益者負担金	1,219,632,157	3.5	97.8	△ 27,737,283	1,187,710,317	3.5	97.4	△ 31,921,840
	農業集落排水事業分担金	174,520,275	0.5	93.6	△ 11,885,963	167,966,673	0.5	96.2	△ 6,553,602
負債合計		32,593,937,025	93.6	96.8	△ 1,092,946,401	31,773,141,078	93.3	97.5	△ 820,795,947
資本の部	**資本金**	1,879,204,580	5.4	112.7	211,139,355	1,963,748,932	5.8	104.5	84,544,352
	自己資本金	1,002,998,927	2.9	100.0	0	1,002,998,927	3.0	100.0	0
	組入資本金	876,205,653	2.5	131.7	211,139,355	960,750,005	2.8	109.6	84,544,352
	剰余金	354,708,604	1.0	79.0	△ 94,526,637	303,780,762	0.9	85.6	△ 50,927,842
	資本剰余金	77,853,050	0.2	100.0	0	89,255,043	0.3	114.6	11,401,993
	再評価積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	国庫（県）補助金	42,459,219	0.1	100.0	0	42,459,219	0.1	100.0	0
	他会計補助金	35,393,831	0.1	100.0	0	46,795,824	0.2	132.2	11,401,993
	利益剰余金	276,855,554	0.8	74.5	△ 94,526,637	214,525,719	0.6	77.5	△ 62,329,835
	減債積立金	75,698,484	0.2	111.2	7,623,025	150,770,253	0.4	199.2	75,071,769
	利益積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	建設改良積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	当年度未処分利益剰余金	201,157,070	0.6	66.3	△ 102,149,662	63,755,466	0.2	31.7	△ 137,401,604
資本合計		2,233,913,184	6.4	105.5	116,612,718	2,267,529,694	6.7	101.5	33,616,510
負債および資本合計		34,827,850,209	100.0	97.3	△ 976,333,683	34,040,670,772	100.0	97.7	△ 787,179,437

下水道別表５

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和６年度	令和７年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	116,612,718	22,214,517	△ 94,398,201
減価償却費	1,229,764,036	1,235,762,236	5,998,200
賞与等引当金の増減額（△は減少）	812,261	152,040	△ 660,221
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 684,588,004	△ 688,200,020	△ 3,612,016
受取利息及び受取配当金	△ 65,328	△ 348,286	△ 282,958
支払利息	181,430,842	169,834,507	△ 11,596,335
固定資産除却損益	0	2,127,519	2,127,519
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,015,711	10,546,038	26,561,749
未払金の増減額（△は減少）	△ 137,887,028	70,268,058	208,155,086
前受金の増減額（△は減少）	△ 4,532	△ 1,408	3,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 399,710	△ 399,710
資本繰入金	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の現金支出を伴わない費用計上	0	0	0
小　　計	690,059,254	821,955,491	131,896,237
利息及び配当金の受取額	65,328	348,286	282,958
利息の支払額	△ 181,430,842	△ 169,834,507	11,596,335
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,693,740	652,469,270	143,775,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 297,625,595	△ 358,620,134	△ 60,994,539
国庫補助金等による収入	101,407,774	138,196,300	36,788,526
一般会計からの繰入金等による収入	148,676,790	234,499,440	85,822,650
４条特定収入消費税	△ 14,836,558	△ 22,075,591	△ 7,239,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,377,589	△ 7,999,985	54,377,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	983,900,000	924,000,000	△ 59,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,560,582,844	△ 1,495,579,063	65,003,781
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,682,844	△ 571,579,063	5,103,781
資金増減額（△は減少）	△ 130,366,693	72,890,222	203,256,915
資金期首残高	396,104,873	265,738,180	△ 130,366,693
資金期末残高	265,738,180	338,628,402	72,890,222

下水道別表６

下　水　道　事　業　経　営　分　析　表

（単位：％、円）

項目		算式	令和５年度比率	令和６年度比率	令和７年度		説明
						比率	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 × 100	98.7	99.0	33,630,190,319 ／ 34,040,670,772	98.8	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本（資本＋負債） × 100	32.1	31.5	10,496,034,405 ／ 34,040,670,772	30.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益） ／ 総資本（資本＋負債） ×100	62.4	63.4	21,797,520,872 ／ 34,040,670,772	64.0	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋自己資本 × 100	104.4	104.3	33,630,190,319 ／ 32,293,555,277	104.1	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 × 100	158.2	156.1	33,630,190,319 ／ 21,797,520,872	154.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	23.6	19.8	410,480,453 ／ 1,747,115,495	23.5	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率（当座比率）	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	23.6	19.8	410,480,453 ／ 1,747,115,495	23.5	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	現金・預金 ／ 流動負債 × 100	20.2	15.1	338,628,402 ／ 1,747,115,495	19.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産回転率	営業収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２	1.9	1.6	663,212,446 ／ 379,308,361	1.7	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
	固定資産回転率	営業収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	0.0	0.0	663,212,446 ／ 34,054,952,130	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２	10.5	9.0	663,212,446 ／ 77,125,070	8.6	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	4.6	5.7	22,214,517 ／ 2,022,336,458	1.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対総費用比率	総収益 ／ 総費用 × 100	104.8	106.1	2,022,336,458 ／ 2,000,119,231	101.1	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	41.6	38.4	663,212,446 ／ 1,820,694,904	36.4	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。